

74

第74期事業報告書

自／令和7年4月1日 至／令和8年3月31日



ごあいさつ

組合員の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。当組合第74期（令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間）の事業概況についてご報告申し上げます。

おかげをもちまして、令和7年度決算も無事終了いたしました。ここに事業の概況をご報告するにあたり、皆さま方からお寄せいただきました温かいご支援に心からお礼申し上げます。

令和7年度の我が国経済は、米国の関税政策の影響による輸出環境の悪化や物価高の影響を受けつつも、設備投資や個人消費が景気を下支えし、全体としては回復基調を維持しております。しかしながら、当組合の主要取引先である中小・零細事業者においては、原材料費の高騰、人手不足や後継者難への対応、更には賃上げ対応など、多岐にわたる経営課題に直面しており、依然として厳しい経営環境となっております。

第74期における当組合の業績は、お客さまへの適時適切な資金繰り支援や経営改善支援に取り組んだ結果、貸出金の期末残高は、83,789百万円（前期比0.44%増加）となりました。なお、預金の獲得に向けて積極的に取り組んだことにより、預金積金の期末残高は、117,872百万円（前期比1.29%増加）となりました。また、利益面においては貸出金収益や融資関係手数料などの役務収益、有価証券関係収益が前年度から増収となったこと等により、事業計画を大幅に上回る316百万円の当期純利益を確保することができました。

迎える令和8年度は、中東およびウクライナ情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりや、中国経済の減速および日中関係の悪化など、海外経済の不確実性は高く、景気が下押しされる虞もあります。また、金融面においては、日本銀行が経済・物価情勢の動向を確認しつつ、金融緩和の度合いを引き続き調整しており、「金利のある世界」がさらに進むことが予想されます。

このような中、私ども“けんしん”は、地域金融機関としての使命を果たすべく、お取引先との間柄関係をより一層深化させ、事業支援や創業支援、生産性向上支援などの伴走支援に積極的に取り組むことにより、真のリレーションシップを発揮してまいり所存であります。

また、今年度は、令和6年度から取り組んでおります『第14次中期3ヵ年計画』の最終年であり、全役職員一丸となって、組合の収益態勢および組織態勢の強化充実に全力で取り組むことによって、計画達成に向けて邁進してまいりますので、組合員、総代の皆さまをはじめ、関係各位の皆さま方には、引き続き、ご指導、ご鞭撻の程よろしく願いいたします。

令和8年6月

香川県信用組合
理事長 右川俊二

経営理念と経営方針

経営基本理念

けんしんは、ふるさと香川の人びととの
心のふれあいをたいせつに、
豊かな地域社会づくりに奉仕します

地域社会(香川)とともに発展し、豊かな地域社会づくりに奉仕していく「こころ」を忘れず、「お客さまとの心のふれあい」をもっとも大切にする私達の願いです。

コーポレートスローガン

好きです ふるさと 心のふれあい大切に

コーポレートスローガンはふるさと香川に基盤をおき、ふるさとと共に発展していこうと願う私たち“けんしん”の熱い思いであり、私たちの行動指針となるものです。

経営基本方針

- “けんしん”は、協同組織の金融機関として、組合員をはじめ地域の皆さまに奉仕できる金融機関を目指します。
- “けんしん”は、協同組織の金融機関として、組合員をはじめ地域の皆さまから信頼される金融機関を目指します。
- “けんしん”は、協同組織の金融機関として、組合員をはじめ地域の皆さまに、よりよいサービスを提供できる金融機関を目指します。

以上の経営基本方針に基づいて、日々健全経営の維持向上に努めております。

庶務の概要

総会(総代会)

令和7年6月25日、第73回通常総代会を高松市亀井町9番地10当組合本店6階ホールにて開催、第73期(令和6年度)の決算状況等について事業報告を行い、第73期剰余金処分案、第74期(令和7年度)事業計画案および収支予算案ほか2議案を付議し、それぞれ承認可決されました。

理事会

令和7年4月28日、6月10日、7月29日、10月29日、令和8年1月28日および3月27日に定例理事会を、他に2回の臨時理事会を本店3階会議室において開催

登記事項

令和7年4月8日 令和7年3月31日現在の出資の口数および出資総額の変更登記

第74回通常総代会終了のご通知

去る令和8年6月25日(木)開催の当組合第74回通常総代会におきまして、下記議案は全て原案どおり承認可決されましたので、ご通知申し上げます。

第1号議案	第74期(R7.4.1～R8.3.31)剰余金処分案承認の件
第2号議案	第75期(R8.4.1～R9.3.31)事業計画案および収支予算案承認の件
第3号議案	組合員法定脱退承認の件
第4号議案	任期満了に伴う理事および監事改選の件
第5号議案	退任役員に対する慰労金贈呈の件

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:千円)

資 産		負債および純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現預金	913,414	預金	117,872,450
預 け	20,839,263	当座預金	213,773
有 価 証 券	18,877,312	普通預金	34,404,422
国 債	1,981,130	貯蓄預金	26,790
地 方 債	752,400	通知預金	-
短期社債	-	別段預金	992,402
社債	7,765,300	納税準備預金	7,896
株 式	121,476	定期預金	77,772,078
その他の証券	8,257,006	定期積金	4,455,087
貸 出 金	83,789,957	借 用 金	2,300,000
割 引 手 形	1,000	そ の 他 負 債	567,138
手 形 貸 付	4,008,956	未 決 済 為 替 借	33,344
証 書 貸 付	77,698,856	未 払 費 用	210,623
当 座 貸 越	2,081,144	給 付 補 填 備 金	2,352
そ の 他 資 産	887,779	未 払 法 人 税 等	9,360
未 決 済 為 替 貸	18,937	前 受 収 益	45,770
全 信 組 連 出 資 金	546,700	職 員 預 り 金	83,117
前 払 費 用	2,103	リ ー ス 債 務	70,655
未 収 収 益	156,713	そ の 他 の 負 債	111,914
そ の 他 の 資 産	163,324	賞 与 引 当 金	75,000
有 形 固 定 資 産	2,813,814	役 員 賞 与 引 当 金	-
建 物	469,148	退 職 給 付 引 当 金	168,140
土 地	2,210,763	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	46,040
リ ー ス 資 産	64,232	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,852
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	69,669	偶 発 損 失 引 当 金	19,769
無 形 固 定 資 産	27,986	特 別 法 上 の 引 当 金	-
ソ フ ト ウ ェ ア	22,001	繰 延 税 金 負 債	-
の れ ん	-	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	303,606
リ ー ス 資 産	-	債 務 保 証	22,187
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	5,985	負 債 の 部 合 計	121,376,185
前 払 年 金 費 用	-	(純 資 産 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	234,768	出 資 金	2,455,001
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	普 通 出 資 金	2,455,001
債 務 保 証 見 返	22,187	優 先 出 資 金	-
貸 倒 引 当 金	△ 853,938	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-
(うち個別貸倒引当金)	△ 665,894	資 本 剰 余 金	-
		資 本 準 備 金	-
		そ の 他 資 本 剰 余 金	-
		利 益 剰 余 金	4,568,267
		利 益 準 備 金	1,230,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,338,267
		特 別 積 立 金	657,000
		(うち経営基盤強化積立金)	(150,000)
		当 期 未 処 分 剰 余 金	2,681,267
		(当期純利益)	(316,684)
		組 合 員 勘 定 合 計	7,023,268
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,601,739
		土 地 再 評 価 差 額 金	754,830
		純 資 産 の 部 合 計	6,176,359
合 計	127,552,545	合 計	127,552,545

損益計算書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位:千円)

利 益		損 失	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益	2,779,721	経常費用	2,420,888
資金運用収益	2,441,207	資金調達費用	184,529
貸出金利息	1,995,205	預金利息	182,138
預け金利息	102,807	給付補填備金繰入額	1,939
有価証券利息配当金	323,763	譲渡性預金利息	-
その他の受入利息	19,431	借入金利息	-
役務取引等収益	205,591	その他の支払利息	451
受入為替手数料	18,562	役務取引等費用	363,444
その他の役務収益	187,028	支払為替手数料	13,371
その他業務収益	101,813	その他の役務費用	350,072
国債等債券売却益	39,337	その他業務費用	85,357
国債等債券償還益	38,448	国債等債券売却損	78,969
その他の業務収益	24,027	国債等債券償還損	3,797
		国債等債券償却	-
		その他の業務費用	2,590
		経費	1,550,063
		人件費	984,741
		物件費	506,330
		税金	58,991
その他経常収益	31,108	その他経常費用	237,493
貸倒引当金戻入益	-	貸倒引当金繰入額	90,641
償却債権取立益	29,352	偶発損失引当金繰入額	8,128
株式等売却益	-	貸出金償却	91,777
金銭の信託運用益	-	株式等売却損	-
その他の経常収益	1,756	株式等償却	-
		金銭の信託運用損	-
		その他資産償却	1,525
		その他の経常費用	45,419
		経常利益	358,832
特別利益	-	特別損失	0
固定資産処分益	-	固定資産処分損	0
その他の特別利益	-	減損損失	-
		その他の特別損失	-
		税引前当期純利益	358,832
		法人税、住民税及び事業税	40,506
		法人税等調整額	1,641
		当期純利益	316,684
		繰越金(当期首残高)	2,364,582
		土地再評価差額金取崩額	-
合 計	2,779,721	当期末処分剰余金	2,681,267

剰余金処分計算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,681,267,100
計	2,681,267,100
剰 余 金 処 分 額	70,347,191
出 資 に 対 す る 配 当 金 (年1.25%の割合)	30,347,191
利 益 準 備 金	40,000,000
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	2,610,919,909

令和7年度の決算は以上のとおりです。

令和8年6月

香川県信用組合

理 事 長 (代表理事)	右 川 俊 二	理 事	雑 賀 修 二
常務理事 (代表理事兼法務監査部長)	大 山 育 律	理 事	国 東 照 生
常勤理事 (融資部長兼企業支援室長)	辰 亥 和 利	理 事	石 田 敬 二
常勤理事 (総務部長兼人事部長)	横 山 幸 弘		
常勤理事 (本店営業部長兼栗林支店長兼 高松・小豆島地区統括店長)	小 野 文 洋		
常勤理事 (総合企画部長兼業務部長)	多 田 大 貴		

令和7年度の決算について監査を行った結果、適法・正確と認めます。

令和8年6月

監 事 (常 勤) 亀 井 健 治

監 事 (員 外) 村 井 眞 明

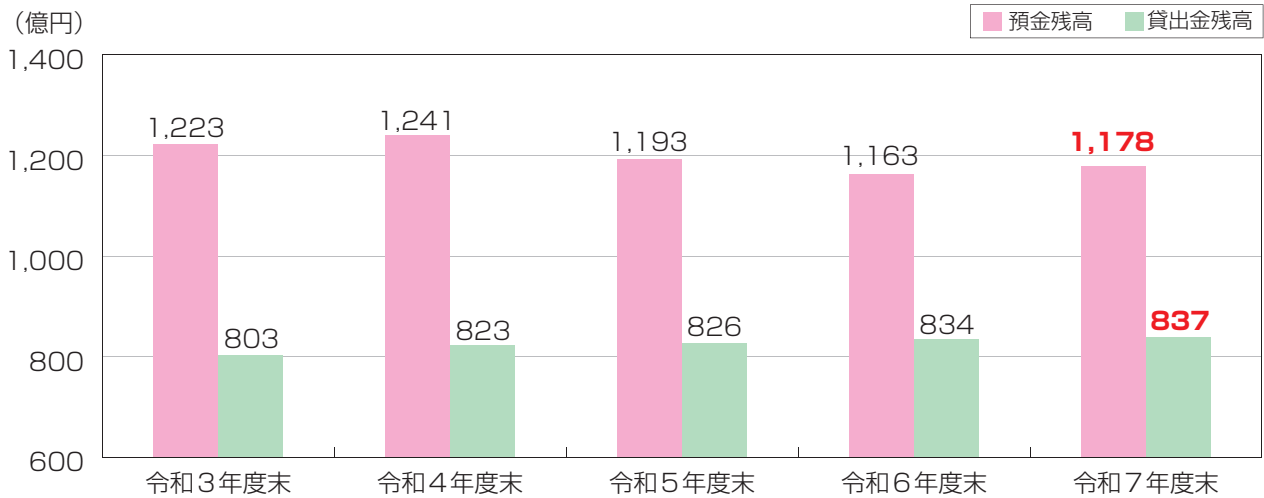
業績の推移

●主な経営指標の推移●

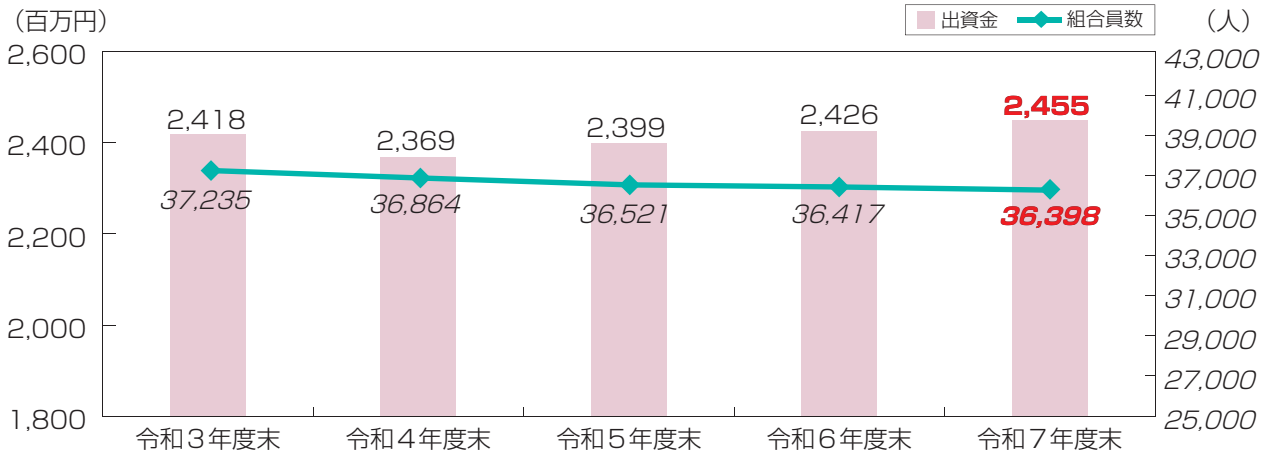
(単位:百万円)

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利益	経常収益	2,307	2,324	2,286	2,458	2,779
	経常利益	387	226	292	110	358
	当期純利益	291	129	185	265	316
残高	預金残高	122,357	124,135	119,309	116,360	117,872
	貸出金残高	80,338	82,348	82,628	83,418	83,789
	有価証券残高	22,038	18,296	18,625	19,466	18,877
	総資産	136,848	136,462	129,109	125,604	127,552
	純資産	6,938	6,244	6,389	5,868	6,176

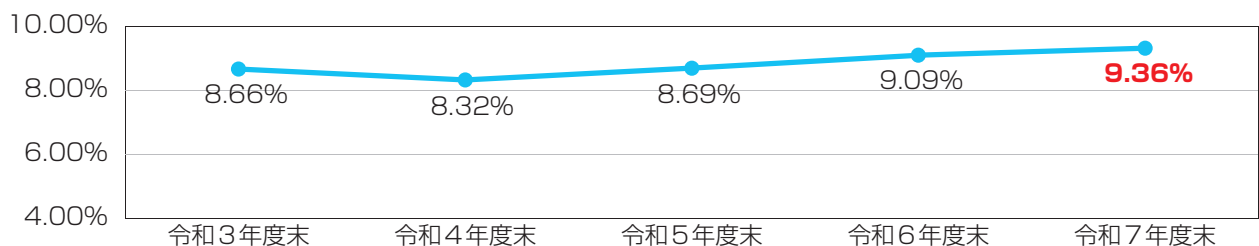
●預金残高および貸出金残高●



●組合員数および出資金●



●自己資本比率の推移●



業績の推移

●自己資本比率● (自己資本比率の明細)

(単位:百万円)

項 目	令和7年度末	
		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定の額	6,991	
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,455	
うち、利益剰余金の額	4,568	
うち、外部流出予定額	△ 31	
うち、上記以外に該当するものの額	－	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	188	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	188	
うち、適格引当金コア資本算入額	－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第5条第7項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	7,179	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	20	
うち、のれんに係るものの額	－	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	20	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	12	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	32	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	7,146	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	72,318	
資産(オン・バランス)項目	71,667	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第12条第8項)を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	－	
うち、上記以外に該当するものの額	－	
オフ・バランス取引等項目	651	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	－	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,043	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	76,362	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.36%	

(注) 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(金融庁告示)」に基づき算出しております。

業績の推移

●協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況●

(単位:百万円、%)

区 分	年 度	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D) / (A)	引当率 (C) / (A - B)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	令和6年度	460	408	52	460	100.00	100.00
	令和7年度	387	338	48	387	100.00	100.00
危険債権	令和6年度	2,029	1,125	583	1,708	84.22	64.58
	令和7年度	2,050	1,084	488	1,572	76.68	50.51
要管理債権	令和6年度	136	25	49	74	54.43	44.17
	令和7年度	157	50	63	113	72.15	59.15
三月以上延滞債権	令和6年度	18	3	4	7	44.92	31.39
	令和7年度	17	3	4	7	43.89	29.80
貸出条件緩和債権	令和6年度	118	21	29	50	43.37	30.80
	令和7年度	140	46	33	79	57.09	35.69
小 計	令和6年度	2,626	1,558	686	2,244	85.44	64.20
	令和7年度	2,595	1,473	600	2,073	79.89	53.49
正 常 債 権	令和6年度	80,907					
	令和7年度	81,302					
合 計	令和6年度	83,534					
	令和7年度	83,898					

金融再生法に基づく開示債権比率は、**3.09%**となりました。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(1に掲げるものを除く。)です。
 3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
 4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(1及び2に掲げるものを除く。)です。
 5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1,2及び4に掲げるものを除く。)です。
 6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(1,2及び3に掲げるものを除く。)です。
 7. 「担保保証額(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 8. 「貸倒引当金(C)」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
 9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものです。
 10. 金額は決算後(償却後)の計数です。

法令等遵守の態勢

けんしんは、企業倫理の確立および法令や内部規程の厳格な遵守、すなわちコンプライアンスを組織全体に浸透させ、不祥事(法令違反)の防止を図るために、役職員一人ひとりが社会的責任と公共的使命を十分に認識し、日々行動しております。

次の表は、信用組合の法令遵守項目の主要なものです。当組合は、関係法令等を遵守し、法定基準をクリアした経営を行っております。平成10年4月から導入された「自己資本比率」においても、当組合の比率は9.36%と基準(4%)を上回っております。

項 目	基準法令	基 準	当組合の状況
自己資本比率	協 金 法	4 % 以上	9.36%
員外預金比率	中 企 法	20 % 以内	14.67%
員外貸出金比率	中 企 法	20 % 以内	11.82%

【けんしんの法令等遵守(コンプライアンス)基本方針】

1. 社会的使命と公共性の自覚と責任

- (1)けんしんは、常に健全経営に徹することにより、中小零細企業および勤労者の金融の円滑化に努めます。
 (2)けんしんは、常にお客様へのサービスの向上に努めることにより、地域の経済、社会、生活の健全な発展に貢献します。

2. 信頼の確保

- (1)けんしんは、常に各種法令・規則を遵守し、その精神を尊重します。
 (2)けんしんは、誠実・公正な行動により、社会・顧客からの信頼の確保に努めます。

3. 経営の透明性の確保

けんしんは、常に組合員の皆様、地域社会ならびに職員とのコミュニケーションを重視し、開かれた経営を実践します。

4. 反社会的勢力との対決

けんしんは、反社会的勢力の介入に対して、企業として断固立ち向かい、これを排除します。

店舗一覽

●店舗一覽表●

店名	郵便番号	住所	電話番号
本部	760-0050	高松市亀井町9-10	087(833)3311
本店営業部	760-0050	高松市亀井町9-10	087(833)3314
栗林支店	761-8061	高松市室町1907-6	087(866)6611
新橋支店	760-0067	高松市松福町1丁目3-1	087(851)3866
屋島支店	761-0113	高松市屋島西町1968-13	087(841)4471
仏生山支店	761-8078	高松市仏生山町甲42-6	087(889)0315
円座支店	761-8044	高松市円座町1044-1	087(885)2131
川東支店	761-1706	高松市香川町川東上1732	087(879)3201
長尾支店	769-2301	さぬき市長尾東868-6	0879(52)2122
中央支店	760-0079	高松市松縄町36-1	087(866)3010
三本松支店	769-2601	東かがわ市三本松1713-3	0879(25)2367
坂出支店	762-0045	坂出市元町4丁目5-20	0877(46)0101
丸亀支店	763-0024	丸亀市塩飽町7-2	0877(22)3391
琴平支店	766-0003	仲多度郡琴平町五条726-3	0877(73)4411
観音寺支店	768-0072	観音寺市栄町1丁目4-13	0875(25)1717
高瀬支店	767-0011	三豊市高瀬町下勝間2357-4	0875(72)5539
土庄支店	761-4121	小豆郡土庄町湊崎甲1447-10	0879(62)1353
志度支店	769-2101	さぬき市志度739-10	087(894)2605

●自動機器の設置状況●

1. ATM機の設置状況

全店にATM機1台設置

※本店営業部、屋島支店、円座支店、中央支店、土庄支店は2台設置

2. 店舗外ATM機の設置状況

内海出張所(1台)

3. 店舗外共同ATM機の設置状況

香川県庁ロビー共同出張所

イオンモール綾川共同ATM

ゆめタウン丸亀共同ATM

4. 休日稼働の状況

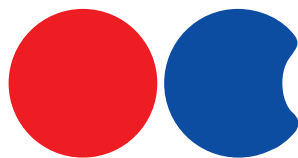
本店、屋島支店、円座支店、中央支店、土庄支店、内海出張所、イオンモール綾川及び

ゆめタウン丸亀共同ATMでは、土曜日、日曜日及び祝日も稼働しております。

(令和8年6月1日現在)

74

好きです
ふるさと
心のふれあい大切に



けんしん
香川県信用組合